

PMI が日本株の底打ち示唆

2013年 8月30日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

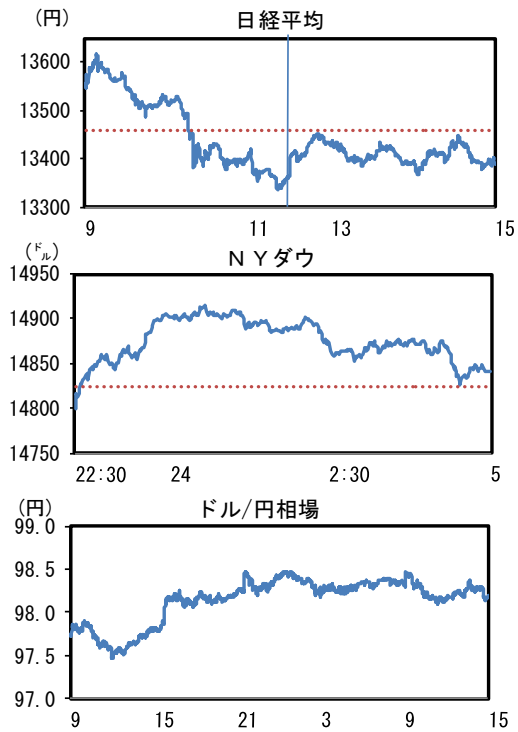
<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	13388.86	▲70.85
T O P I X	1106.05	▲10.46
N Y ダウ	14,840.95	▲16.44
D A X (独)	8,194.55	▲36.65
FTSE100 (英)	6,483.05	▲52.99
C A C (仏)	3,986.35	▲25.89
上海総合※	2,106.18	▲8.949

<外国為替>※		
ドル円	98.16 円	▲0.19 円
ユーロ円	130.03 円	▲0.18 円
ユーロドル	1.3247 ドル	0.001 ドル

<長期金利>※		
日本	0.719 %	0.005 %
米国	2.762 %	▲0.004 %
英国	2.773 %	▲0.031 %
ドイツ	1.855 %	▲0.021 %
フランス	2.447 %	▲0.010 %
イタリア	4.372 %	▲0.038 %
スペイン	4.534 %	▲0.001 %
オーストラリア	3.901 %	▲0.004 %

<商品>		
N Y 原油	108.89 ドル	▲1.21 ドル
N Y 金	1410.50 ドル	0.00 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg



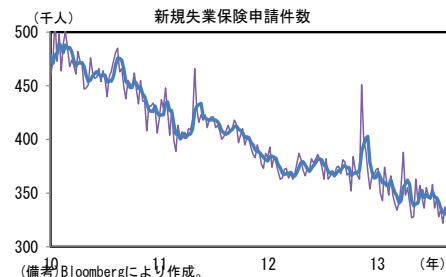
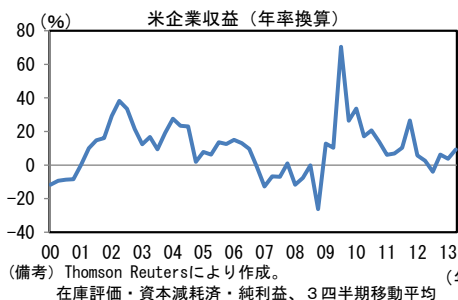
【海外株式市場・経済指標】 ～イニシャルクレーム、GDP共にポジティブ～

29日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続伸。前日比+16.44ドルの14840.95ドルで取引を終了。堅調な欧州株の流れを引き継ぐなか、米経済指標が好感された。

GDP (4-6月期) 改定値は前期比年率+2.5%と速報値 (同+1.7%) から上方改定された。純輸出 (▲0.8%→±0.0%) と在庫 (+0.4%→+0.6%) の寄与度が上方改定される一方、政府支出 (▲0.4%→▲0.9%) は下方改定された。

米企業収益 (税引後) は前期比年率+9.2%と前四半期 (同+3.8%) から加速。海外収益は減益基調が継続したが、好調な国内収益が全体を補った。

新規失業保険申請件数は33.1万件と前週 (33.7万件) から減少。市場予想 (33.2万件) よりも少なかった。4週移動平均では小幅増加 (33.05万件→33.13万件) となった。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

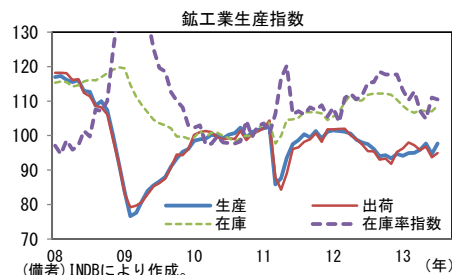
【外国為替相場・債券市場】 ～シリア情勢は様子見モードに移行～

29-30日の海外市場は、ドルが主要通貨に対して強含んだ。ドルインデックスは前日比+0.6%上昇の81.9。ドル円はアジア・欧州時間を通して円がジリ安。米経済指標を受けて一段と上昇したが、その後は米金利低下に沿う格好で上昇が一服。ユーロドルも概ね同様の展開。米債市場では、米経済指標を受けて10年金利が一時6bp上昇する場面がみられたものの、その後は7年債入札が好調な内容だったこともあり低下して結局は前日比ほぼフラットの2.76%。欧州債市場ではイタリア10年金利の低下が目立った(▲4bp、4.38%)。シリア情勢に対する初期反応は一巡したことに加えてドル高が重石となり、金・原油は共に下落。

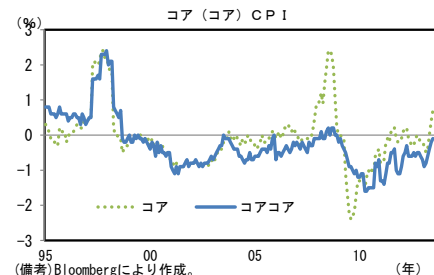
【国内マーケット・経済指標】 ～生産は合格点、CPIは「さらばデフレ通貨」～

30日の東京株式市場、日経平均株価は反落。前日比▲70.85円の13388.86円で取引を終了。欧米株高と海外時間に進んだ為替円安を受けて高寄りしたが、後場にかけて弱含んだ。

7月鉱工業生産指数は前月比+3.2%と市場予想(+3.6%)こそ下回ったものの、前月から反発。前月の減産分を取り戻した。出荷・在庫はともに増加した。生産計画は、8月+0.2%、9月+1.7%と増産が示唆されている。一部業種で意図せざる在庫増が発生している可能性があることがやや懸念されるが、先行きは輸出の増加基調に沿う形で増産基調を辿るものと考えられる。



7月コアCPIは前年比+0.7%と前月(+0.4%)から一段と上昇。今月も電気代を中心としたエネルギー価格要因の寄与が大きかったが、非エネルギー品目でも被服及び履物、教育娯楽用耐久財、パソコン、テレビ、宿泊料などでデフレ圧力が緩和しており、一概にコストプッシュ型のデフレ脱却では無くなってきている。コアCPIも▲0.1%まで下落幅が縮小してきており、年内のプラス転化はほぼ確実とみられる。為替へのインプリケーションは「さらばデフレ通貨」である。

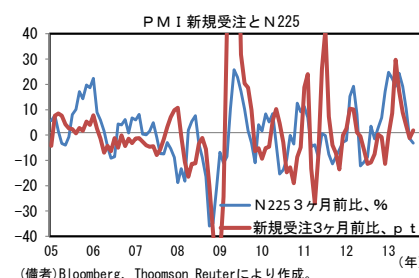
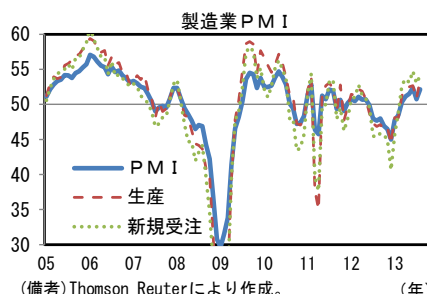


7月完全失業率は3.8%と前月から0.1%pt改善(市場予想3.9%)。

7月実質消費支出(除く住居等)は前月比▲0.4%と2ヶ月連続で減少した。株高による資産効果の剥落が効いているとみられるが、先行きは雇用・所得環境の改善を背景に増加基調に回帰しよう。

【注目点】 ～生産サイクルからは日本株の底打ちを示唆～

PMI (Markit) はGDPや生産・輸出統計と強い相関があり、先行性もある。また、新規受注は日本株との連動性が強いと注目される。8月のPMIは52.2と前月(50.7)から改善を示し、生産活動拡大モメンタムの加速を示唆した。内訳をみると、生産(50.8→53.5)、新規受注(53.0→54.1)が共に改善している。右図の関係に従えば、5月以降の急落も説明可能で、また同時に日本株の下落トレンド底打ちも示唆されている。生産活動のサイクルからみれば、先行き日本株は底堅さを増すと考えられる。



【予想レンジ (5営業日内)】

NYダウ平均株価 14600~15050^{ドル} 日経平均株価 13300~13800円 ドル円 97.00~100.00円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。